



経済センサス - 活動調査

【01】調査票（産業共通）

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部 署 名	
電 話 番 号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分

1 名称及び電話番号	フリガナ	
	正式名称	
	通称名	
	電話番号(代表)	() - ()

2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数	① この事業所に所属する従業者数										② 受入者		
	区分	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で資金や給与を受けずに常時従事している人)	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人			
		④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)の期間を定めて雇用している人	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑨ 出向	⑩ 派遣							
		男	人	人	人	人	人			人	人	人	人
		女	人	人	人	人	人			人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容	『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	
	(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
	この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	左記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。
	①	
	②	
	③	

6 経営組織	③ 事業の業態					
	上記(1)の主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を『調査票の記入のしかた』4ページに掲載されている「業態コード」から記入してください。					

7 法人番号	① 個人経営	② 株式会社 有限会社 相互会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	⑧ 欄にお進みください。						⑦ 欄のみ記入してください。
	会社(外国の会社を除く)						⑦ 欄のみ記入してください。
	法人(外国の会社を除く)						

備考	
----	--

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- 囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。)	③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所の統括を受けている事業所。)
-------------------------------------	---	--

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数	国内	海外 (現地法人は除く)
	常用雇用者数	人
	支所数	事業所
	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容	主な事業の内容
	生産品、取扱商品又は営業種目
	①
②	
③	

(4) 本所の正式名称・所在地等	フリガナ
	本所の正式名称
	本所の通称名
	本所の電話番号(代表)
() - ()	
本所の所在地	

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	① 税込み	② 税抜き
	⑩ 欄以降はできるだけ「1 税込み」で記入してください。 ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 選択した記入方法を○で囲んでください。	

10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	個人経営		個人経営以外									
	※『調査票の記入のしかた』に掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。											
	① 売上(収入)金額		② 費用総額 (売上原価+経費計)									
	③ 給料賃金 (専従者給与を除く)		④ 地代家賃									
主な費用項目	④ 減価償却費	⑤ 減価償却費										
	⑥ 租税公課	⑦ 減価償却費										
	⑧ 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)											

11 相手先別収入割合	※ ⑩ 欄「①売上(収入)金額」を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。									
	収入を得た相手先	① 個人 (一般消費者)	② 個人以外	合計						
収入額割合(%)				1	0	0				

12 設備投資の有無及び取得額	① 設備投資を行った		② 設備投資を行わなかった	
	新規設備取得額		有形固定資産(土地を除く)	
	無形固定資産(ソフトウェアのみ)			

法人のみ記入	13 自家用自動車の保有台数		(1) 貨物自動車		(2) 乗用自動車		(3) バス	
	業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください (リースで借りている車両も含めます)。		台		台		台	
	14 土地・建物の所有の有無		土地		建物			
	それぞれ該当する番号を○で囲んでください。		① ある ② ない		① ある ② ない			
会社のみ記入	15 資本金等の額及び外国資本比率		(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。		(2) うち外国資本比率を記入してください。			
	印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。		10兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円		10兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円			
			0,000		0,000			
16 決算月		※ 本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。						
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。		月 (月)						